

新型コロナウイルス感染症問題は、グローバリズム、国際分業体制などの問題点をあぶり出し、これまでの価値観や文化を大きく変える可能性がある。「ポスト・コロナ」がいろいろ

# 見創見 Thursday

新型コロナウイルス感染症問題になった。ここでは、その中で私たちの思考、行動について考えてみたい。まず興味深いデータを見てみよう。

「ウイルス拡散防止に役立つなら、自分の人権をある程度犠牲にしてもかまわない」という問いに同意する人は、イタリア人の93%、フランス人の84%、韓国人の80%を占めたのに、日本人は32%。世界30カ国の平均は75%で日本は最下位だった。(「ギャラップ・インターナショナル・アソシエーション」の3月調査。4月25日「読売新聞」)

また、新型コロナウイルス危機以前の2015年、16年、17、18年に行われた「ナッジII NUDGE」という「一人ひとりが自分自身で判断してどうするかを選択する自由も残しながら、人々を特定の方向に

## 「職分」の尊重と自律

導く介入について16カ国を調査した結果がある。これは健康、安全、エネルギー等について「自由を残しつつ、特定の方向に導く介入」について賛成するかどうかを

問うたものだ。この調査でも日本は極めて慎重で、「慎重型ナッジ支持国」に分類されており、圧倒的に介入を支持する中国、韓国という「圧倒的ナッジ支持国」とは対照的であ

る(「データで見える行動経済学、日経BP」キヤス・サンスティーン、ルチアアライシニコ。そして「一般市民の判断は、様々な国で自立性と公共の福祉や社会全体の厚生(両方の大切さが直感的に理解されている)を示唆するものである」(同書)としている。

日本は、今回の危機に際しての緊急事態宣言では、自粛要請はしたが都市封鎖などの強制力は発動していない。サッカーのキングカズこと三浦知良氏の「自分たちを信じる。僕たちのモラル、秩序と連帯。日本のアイデンティティーで乗り切ってみせる。そんな見本を示せたい(4月10日)」という言葉に多くの日本人が共感した。このことも日本人が「介入よりも自律」を志向するという前述の調査結果と符合しているように思える。

佐藤 英明

東京青森県人会会長



さとう・ひであき 1947年、三戸町生まれ。八戸高、東北大卒。70年、日本電信電話公社に入社し、民営化後はNTTドコモ東北常務や、NTT東京電話帳社長などを歴任した。2016年2月から県人会長を務めている。在京八戸高同窓会会長。

今から20年前に「自らの行動の自由を予め縛るような議論や行動は、我が国の今後を展望する上では、何の益も意味しないのではなからうか」という問題意識から「国家への意志」(中公叢書)という書を著した人物がいる。八戸高校OBの櫻田淳氏(東洋学園大学教授)である。

彼は「国家のために、人間の自由のために何を為し得るか」という問いに福沢諭吉の「学問のすずめ」の中から引いて「人々が自らの『職分』を尽くし、他の人々の『職分』を尊重することである。そして、そのことには、『国のた

めに何かを為す』という作業に直接に携わっている人々を殊更に貶めないということもまた、当然含まれるであろう。凡そ国家とは、様々な『職分』を担う幾多の人々によって支えられるものであるからである」と述べている。

今や危機の中にあつて、決して忘れてはならないのは、医療従事者をはじめとする様々な「職分」の人々の尊重・尊敬と私たちの自律する意志と実践だろう。

2001年の「9・11米国同時多発テロ」からの復活後に述べられた「どんなに国が準備しようとも大きなことを成し遂げるのは普通の人々だ」(元海兵隊中佐ロバート・ダーリング)という言葉は重い。耐えに耐えたのちに、人々の中に新しい知恵と文化が生まれることを期待したい。

### コロナ後の世界